

6次産業化チャレンジ支援事業実施要領

第1 目的

農林水産業は、製品の価格の低迷や従事者の減少等により厳しい環境にあることから、農林漁業者が、生産だけでなく加工あるいは販売と一体的に行う6次産業化の取組みを進め、付加価値と収益性を高めていくことが重要となっており、農林漁業者等が行う、6次産業化に向けた取組みに対し支援する。

第2 支援対象事業の内容等

1 事業内容

本事業の内容は、次に掲げるとおりとする。

(1) 一般事業

自ら生産する農林水産物を活用した新たな商品・サービスの企画設計や研究開発、加工機材整備その他6次産業化の推進に必要な事業

(2) 農福連携事業

農業分野と福祉分野が連携した「農福連携」として障害者を雇用して行う(1)の事業

(3) 農観連携事業

農林漁業者と観光業者の連携による地域の農林水産物を活用した新たな商品・サービスの開発に必要な事業

(4) 女性モデル事業

農村女性起業活動を行う法人等が6次産業化に向け、事業拡大を推進するための事業

2 事業実施主体

(1) 一般事業及び(2) 農福連携事業

6次産業化に取り組む県内の農林漁業者(団体又は個人[認定農業者及び認定新規就農者])

(3) 農観連携事業

県内の農林漁業者(団体又は個人[認定農業者及び認定新規就農者])と観光業者との連携事業体

(4) 女性モデル事業

県内の農村女性起業活動を行う団体又は個人(〔認定農業者及び認定新規就農者〕又は、地域資源を販売若しくは加工する起業経営計画を有する者)

※ 認定農業者、認定新規就農者とは、農業経営基盤強化促進法に基づいて認定された農業者とする。

※ 団体については、法人格の有無を問わない。

※ 起業経営計画とは、「農村女性起業実践力育成支援事業実施要領」に基づき実施される農村女性スキルアップ講座の修了を認められた者が、自ら作成した計画書とする。

3 採択要件

次の（１）～（４）に掲げる要件をすべて満たす事業とする。

- （１）事業実施主体が、6次産業化に関する「事業目標」を自ら定め、その目標の達成に向け実施する取組みであること
- （２）この事業の取組みにより、次のいずれか高度な目標の達成が見込まれること
 - ア 経営全体の売上高が、4年後には10パーセント以上アップすること
 - イ 新たな部門の売上高が、4年後には500万円以上になること
- （３）事業の実施にあたり農林漁業に従事する者が3名以上いること
- （４）事業の実施にあたり地域資源活用・地域連携サポートセンター（以下「6次産業化サポートセンター」という。）のプランナーによる経営改善戦略の策定等の支援を受けること

第3 事業の実施

1 一般事業及び農福連携事業、農観連携事業

- （１）この事業を実施しようとする事業実施主体は、事業実施計画書（様式第1号）を作成し、知事に提出し、その承認を受けるものとする。
- （２）知事は、（１）の承認を行うにあたり、あらかじめ農林漁業や販売等の関係者からなる検討会を開催し、採否についての意見を聞くものとする。

2 女性モデル事業

- （１）この事業を実施しようとする事業実施主体は、事業実施計画書（様式第1号）を作成し、市町村長又は地域担い手育成総合支援協議会長に提出し、その承認を受けるものとする。
- （２）市町村長又は地域担い手育成総合支援協議会長は、（１）により事業実施主体から提出のあった事業実施計画書を承認しようとする場合は、あらかじめ知事に事業実施計画承認申請書（様式第2号）を提出し、その承認を得なければならない。
- （３）知事は、（２）の承認を行うにあたり、あらかじめ農林漁業や販売等の関係者からなる検討会を開催し、採否についての意見を聞くものとする。

第4 事業の推進

1 一般事業及び農福連携事業、農観連携事業

6次産業化サポートセンターは、この事業の効果的な実施を図るため、技術及び経営等に関する助言等を行うものとする。

2 女性モデル事業

- （１）市町村、地域担い手育成総合支援協議会、農業協同組合等の農業団体は、この事業の円滑かつ適正な実施を図るため、必要な指導を行うものとする。
- （２）6次産業化サポートセンターは、この事業の効果的な実施を図るため、技術及び経営等に関する助言等を行うものとする。

第5 助成

県は、第3の1及び2により事業実施計画の承認を受けた事業実施主体が行う6次産業化チャレンジ支援事業に要する経費について、予算の範囲内において、別に定めるところにより補助するものとする。

第6 報告

1 一般事業及び農福連携事業、農観連携事業

この事業を実施した事業実施主体は、事業実施年度を含めた向こう5か年度について、各年度の事業実施状況報告書（様式第3号）を作成し、翌年度5月末日までに決算報告書を添えて知事に提出するものとする。

2 女性モデル事業

この事業を実施した事業実施主体は、事業実施年度を含めた向こう5か年度について、各年度の事業実施状況報告書（様式第3号）を作成し、市町村長又は地域担い手育成総合支援協議会長に提出するものとする。市町村長又は地域担い手育成総合支援協議会長は、管内の事業実施主体に係る当該報告書を取りまとめ、様式第4号により翌年度5月末日までに決算報告書等を添えて知事に提出するものとする。

第7 その他

この要領に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は、知事が別に定めるものとする。

附 則

- 1 この要領は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 この要領の施行に伴い、6次産業化とやまの魅力発信事業実施要領は、廃止する。
- 3 6次産業化とやまの魅力発信事業実施要領により実施し、引き続き本要領のもとで継続実施される事業については、なお従前の例による。

附 則

この要領は、令和7年4月1日から施行する。

(様式第1号)

年 月 日

富山県知事 殿

住 所 (所在地)
氏名 (団体名及び代表者名)
電話番号

○年度6次産業化チャレンジ支援事業実施計画書の提出
について

○年度6次産業化チャレンジ支援事業について、同事業実施要領第3の1に
基づき、関係書類を添えて提出します。

関係書類

(別紙様式) 6次産業化チャレンジ支援事業実施計画書

様式第1号（別紙様式）

6次産業化チャレンジ支援事業実施計画書

1 事業の目標

--

2 事業実施主体の概要

名称		代表者名	
住所・所在地			
従事者数			
主な従事者 ・構成員	氏名	年齢	主な役割等
経営概要 (経営規模、 事業内容等)			

3 取組計画の概要

(1) 企画・設計・開発に関する計画

--

(2)年間スケジュール
別紙のとおり（様式任意）

(3)生産（仕入※¹）に関する計画【1次】

※¹「女性モデル事業」のみ該当

--	--	--	--

作物・品目名		前年(年度)	事業実施年度(年度)	目標年度(年度)
	作付面積(ha)			
	出荷量(kg)			
	作付面積(ha)			
	出荷量(kg)			
	作付面積(ha)			
	出荷量(kg)			
	仕入量(kg)			
	仕入量(kg)			
	仕入量(kg)			

(4)加工に関する計画【2次】

※商品の製造工程（フローチャート）を記載すること。

--	--	--	--

加工品名		前年(年度)	事業実施年度(年度)	目標年度(年度)
	生産量(kg, 個)			
	販売額(千円)			
	生産量(kg, 個)			
	販売額(千円)			
	生産量(kg, 個)			
	販売額(千円)			
計	販売額(千円)			

(5) 販売・サービスに関する計画【3次】

--

新商品・サービス名	提供場所	販売額（千円）		
		前年（年度）	事業実施年度（年度）	目標年度（年度）
計				

(6) 農福連携に関する計画（※該当する場合のみ記載）

① 連携する障害者施設

施設名	連携内容

② 指導及び雇用の計画

指導員氏名	指導日数(日)	雇用する障害者氏名	障害区分 ※ ¹	雇用形態 ※ ²	雇用日数 (日)	日給等 ※ ³	作業内容
計							

※¹ 障害区分は、A型・B型及び身体・知的・精神・その他の別を記載すること。

※² 常時雇用の場合は「常時」、臨時雇用の場合は「臨時」、派遣の場合は「派遣」と記載すること。

※³ 日給等の設定にあたっては、「富山県障害者工賃向上支援計画」の目標工賃等を参考にすること。

(7) 農観連携に関する計画（※該当する場合のみ記載）

(8) 地域内の関係団体との連携に関する計画

(9) 6次産業化セミナーへの参加について（該当する項目の□にチェック（複数回答可））

項目		内容	時期
6次産業化セミナーへの参加について			
<input type="checkbox"/>	希望する		
<input type="checkbox"/>	参加したことがある ^(注1)	—	
<input type="checkbox"/>	今年度は希望しない ^(注2)	—	

（本事業をより円滑に実施いただくため、セミナーの受講を推奨しています。）

（注1）参加したことがある場合は、開催年度を記入

（注2）参加したい年度を記入

4 収支計画

①別紙様式のとおり

②4年後の目標（該当に○）

ア 経営全体の売上が10パーセント以上アップすること

イ 新たな部門の売上が500万円以上になること

5 事業費

(1)経費負担区分

(単位：円)

年次	事業費 (A+B+C)	負担区分			補助率 (A/(A+B+C))
		県補助金 (A)	市町村補助金 (B)※ ¹	その他 (C)	
○年度					%
○年度※ ²					
計					

※¹ 市町村補助金は、「農観連携事業」のみ記載

※² 「農観連携事業」により、商品・サービスの開発に取り組む場合は、2年度にわたる事業実施が可能です。2年目の事業の実施にあたっては、改めて、事業実施計画書を知事に提出し、承認を受ける必要があります。

(2)項目別事業費等

(単位：円)

区分	予定 時期	内容及び事業量	事業費(円)	規模決定根拠※ ⁴
研究・開発・試作に 要する経費				
加工機材の整備に要 する経費				
「農福連携」の取組み に要する経費※ ¹				3(6)の②参照
「農観連携」の取組み に要する経費※ ²				
「女性モデル」の取組 みに要する経費※ ³				

その他				
合計				

- ※¹ 「農福連携事業」の場合のみ記載
 障害者への指導費として、5千円/日（概ね4時間以上）×指導人・日数で算出した額を記載すること。ただし、補助対象経費は1,000千円を上限とする。
- ※² 「農観連携事業」の場合のみ記載
- ※³ 「女性モデル事業」で施設整備を行う場合のみ記載
- ※⁴ 規模決定根拠については、利用量や処理能力等を記載

6 事業完了予定年月日
 年 月 日

7 添付資料

(1) 共通

計画に関する以下の書類を適宜添付する。

- ・ 参考見積（10万円以上の機械の場合は、複数者の見積を取ること。）
- ・ 機械のカタログ等
- ・ 機械の位置図、配置図
- ・ 定款もしくは規約
- ・ 直近の決算報告書

(2) 農福連携事業の場合

原則、雇用する障害者の障害者手帳の写しを添付する。

4 収支計画(別紙様式)

		前年実績(年度)	事業実施年(年度)	2年目(年度)	3年目(年度)	4年目(年度)	目標年 5年目(年度)
売上高① A+B		0	0	0	0	0	0
	生産部門 ()	経営規模(ha)					
		生産量(kg)					
		単価(円)					
		売上高(千円)					
	既存商品・サービス ()	生産量(kg,個)					
		単価(円)					
		売上高(千円)					
	既存商品・サービス ()	生産量(kg,個)					
		単価(円)					
		売上高(千円)					
	生産、既存商品・サービス	小計A	0	0	0	0	0
	新商品・サービス ()	生産量(kg,個)					
単価(円)							
売上高(千円)							
()	生産量(kg,個)						
	単価(円)						
	売上高(千円)						
()	生産量(kg,個)						
	単価(円)						
	売上高(千円)						
新商品・サービス	小計B	0	0	0	0	0	
売上原価②=(③+④+⑤)							
その他(材料費等)③							
人件費(給与手当等)④							
減価償却費⑤							
売上総利益⑥=(①-②)		0	0	0	0	0	0
販売費・一般管理費⑦							
⑦のうち、役員報酬⑧							
営業利益⑨=(⑥-⑦)		0	0	0	0	0	0
営業外収益⑩(補助金等)							
営業外費用⑪							
経常利益⑫=(⑨+⑩-⑪)		0	0	0	0	0	0
付加価値額(⑫+④+⑤+⑧)							

事業実施主体の会計年度に応じて決算書等を基に作成すること。

富山県知事 殿

市町村長名
所在地
各地域担い手育成総合支援協議会長名○年度6次産業化チャレンジ支援事業（女性モデル事業）実施計画
の承認について6次産業化チャレンジ支援事業実施要領第3の規定に基づき、別紙のとおり
事業実施主体から事業実施計画書が提出されたので申請します。

記

1 基本方針

(市町村における農村女性活動の概要、農産物や加工品の生産・流通の状況と課題、農村女性起
業活動育成の取り組み状況と今後の方策、事業の必要性について記載する。)

2 市町村における女性起業活動の現状と育成目標

	農産物等直売活動			農産物等加工活動			
	取組組織(者)数		販売総額 (千円)	取組組織(者)数		販売金額 (千円)	
	うち法人数	構成員数		うち法人数	構成員数		
現状 (年)							
目標 (年)							
増加量 増加割合			%				%

(注1) 現状の数値は前3ヶ年の平均とし、目標は事業実施年度から起算して5年後の数値を記
入する。(注2) 増加量・増加割合については、取組組織(者)数、うち法人数、構成員数は増加量(目標
－ 現状)、販売総額は増加割合((目標/現状－1) × 100)を記入する。

3 事業実施申請者名

(様式第3号)

年 月 日

富山県知事 殿

住 所 (所在地)

氏 名 (団体名及び代表者名)

○年度6次産業化チャレンジ支援事業実施状況報告書の
提出について

○年度に実施した6次産業化チャレンジ支援事業について、同事業実施要領
第6に基づき、関係書類を添えて提出します。

関係書類

(別紙様式) 6次産業化チャレンジ支援事業実施状況報告書

6次産業化チャレンジ支援事業実施状況報告書

1 事業の導入内容

区分	実施時期	内容及び事業量	事業費(円)	財産処分期限※ ⁴
研究・開発・試作に要した経費				
加工機材の整備に要した経費				
「農福連携」の取組みに要した経費※ ¹				
「農観連携」の取組みに要した経費※ ²				
「女性モデル」の取組みに要した経費※ ³				
その他				
合計				

※¹ 「農福連携事業」の場合のみ記載

※² 「農観連携事業」の場合のみ記載

※³ 「女性モデル事業」で施設整備を行った場合のみ記載

※⁴ 財産処分期限については、1件あたり取得価額10万円以上(消費税込)の機械等について、原則、法定耐用年数及び取得日に基づき、設定すること。

2 売上実績（①または②を使用）

①経営全体（目標：4年後に経営全体の売上高が10パーセント以上アップ）

年次	売上計画 (千円)	売上実績 (千円)	売上アップ率 (%)
前年 (○年度)			
事業実施年 (○年度)			
2年目 (○年度)			
3年目 (○年度)			
4年目 (○年度)			
5年目 (○年度)			

②新たな部門（目標：4年後に新たな部門の売上高が500万円以上）

年次	売上計画 (千円)	新たな部門の売上 (千円)	売上実績 (千円)
前年 (○年度)			
事業実施年 (○年度)			
2年目 (○年度)			
3年目 (○年度)			
4年目 (○年度)			
5年目 (○年度)			

3 収支実績
別紙様式のとおり

4 事業の導入効果

年次	事業の効果	課題と改善方策
事業実施年 (○年度)		
2年目 (○年度)		
3年目 (○年度)		
4年目 (○年度)		
5年目 (○年度)		

5 添付書類

直近の決算報告書等（貸借対照表、損益計算書等）

3 収支実績(別紙様式)

		前年実績(年度)	事業実施年(年度)	2年目(年度)	3年目(年度)	4年目(年度)	目標年 5年目(年度)
売上高① A+B		0	0	0	0	0	0
生産部門 ()	経営規模(ha)						
	生産量(kg)						
	単価(円)						
既存商品・サービス ()	生産量(kg,個)						
	単価(円)						
	売上高(千円)						
既存商品・サービス ()	生産量(kg,個)						
	単価(円)						
	売上高(千円)						
生産、既存商品・サービス	小計A	0	0	0	0	0	0
新商品・サービス ()	生産量(kg,個)						
	単価(円)						
	売上高(千円)						
()	生産量(kg,個)						
	単価(円)						
	売上高(千円)						
()	生産量(kg,個)						
	単価(円)						
	売上高(千円)						
新商品・サービス	小計B	0	0	0	0	0	0

事業実施主体の会計年度に応じて決算書等を基に作成すること。

様式第4号

番 号
年 月 日

富山県知事 殿

市 町 村 長 名
所在地
各地域担い手育成総合支援協議会長名

○年度6次産業化チャレンジ支援事業（女性モデル事業）の実施状況の報告について

このことについて、6次産業化チャレンジ支援事業実施要領第6の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

記

1 市町村における女性起業の育成状況

	農産物等直売活動			農産物等加工活動			
	取組組織(者)数		販売総額 (千円)	取組組織(者)数		販売総額 (千円)	
	うち法人数	構成員数		うち法人数	構成員数		
計画時点 (～年)							
実績 (年)							
目標 (年)							
増加数 増加割合			%				%

(注1) 増加数・増加割合については、取組組織(者)数、うち法人数、構成員数は増加数(実績－計画時点)、販売総額は増加割合((実績/計画時点－1)×100)を記入する。

(注2) 実績欄は、報告年度ごとに行を挿入し、前年度報告に書き足す

2 添付資料（様式第3号）